

2012 年 9 月 20 日

調査レポート

日銀短観(2012 年 9 月調査) 予測

- 10 月 1 日に公表される 2012 年 9 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から 3 ポイント低下の - 4 に悪化すると予測する。海外景気の回復が遅れていることを受けて輸出の低迷が続いている上、内需の伸びも一服しているため、生産が弱含んでおり、景況感は悪化するとみられる。先行きは、世界経済の不透明感が一段と強まっていることもあり、企業マインドの後退が加速し、業況判断DIの下げ幅は拡大するとみられる。
- 大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から 1 ポイント上昇の 9 に改善すると予測する。被災地の復興が本格的に進んでいる上、サービス消費は堅調を維持している。ただし、足元では内需の伸びが一服しており、景気が一時的な調整局面に入る可能性が高まっていることから、先行きの景況感は悪化するとみられる。
- 大企業の今年度の事業計画は、今回調査時点では大幅な修正はないとみられるが、製造業ではやや下方修正される可能性がある一方、非製造業では上方修正され 2 年ぶりに増益に転じる可能性がある。また、大企業の今年度の設備投資計画は、製造業および非製造業とも下方修正が見込まれる。更新投資に加え、復旧・復興のための投資もあって設備投資は持ち直し傾向にあるが、内外景気の先行き不透明感は強まっており、新規の設備投資に対する慎重な姿勢は維持されるとみられる。

	6月(最近)	9月(最近) 予測	12月(先行き) 予測
大企業製造業	: - 1 →	- 4 (- 3) →	- 9 (- 5)
大企業非製造業	: 8 →	9 (+ 1) →	8 (- 1)
大企業全産業	: 3 →	2 (- 1) →	- 1 (- 3)
中小製造業	: - 1 2 →	- 1 5 (- 3) →	- 1 8 (- 3)
中小非製造業	: - 9 →	- 1 0 (- 1) →	- 1 2 (- 2)
中小全産業	: - 1 0 →	- 1 2 (- 2) →	- 1 4 (- 2)

() 内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

本資料は、金融記者クラブ、経済研究会にて配付しております

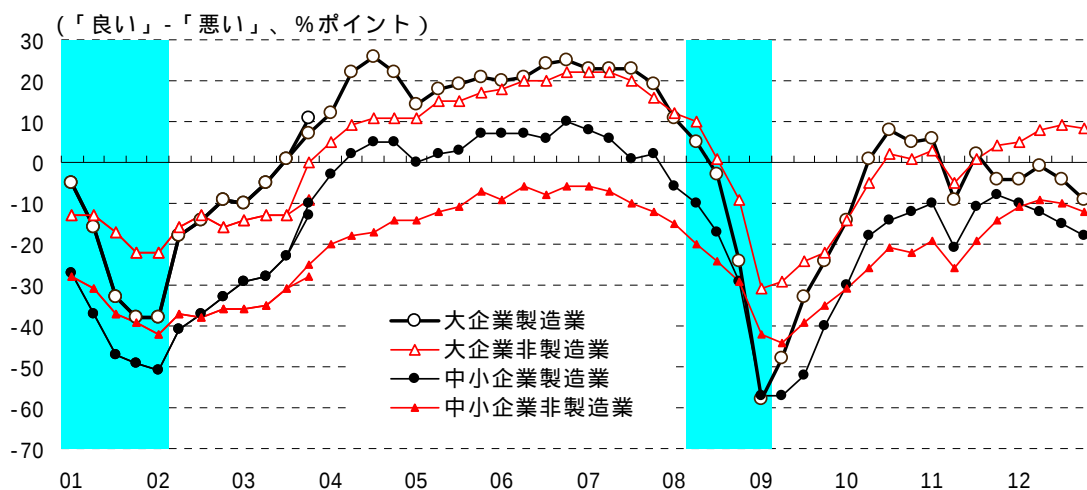
1. 業況判断DI

10月1日に公表される2012年9月調査の日銀短観では、**大企業製造業**の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は前回調査から3ポイント低下の-4と、生産が弱含んでいることを受けて4四半期連続のマイナスになると予測する。海外景気の回復が遅れていることを受けて輸出の低迷が続いている上、内需の伸びも一服していることを背景に、足元の鉱工業生産指数は弱い動きとなっており、景況感は悪化するとみられる。エコカー補助金制度は終了直前になっても駆け込み需要があまりみられず生産や出荷の押上げ効果は既に剥落しているため、自動車の業況判断DIは低下するとみこまれる。また、化学やIT関連財などの業種では在庫が積み上がっており、素材業種と加工業種とも低下が予想される。先行きの業況判断DIは、世界経済の先行き不透明感が一段と強まっているため企業マインドはより後退するとみられ、下げ幅が拡大すると見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から1ポイント上昇の9と、景況感はわずかながらも改善すると見込まれる。被災地の復興が本格的に進んでいること、また、住宅市場が持ち直し基調にあることなどから、建設と不動産では景況感が改善するだろう。しかし、サービス消費は堅調な一方、家計所得の低迷などを受けて衣料品など財への消費が落ちこんでいるため、小売では悪化が見込まれる。足元では内需の伸びが一服しており、景気は一時的な調整局面に入る可能性が高まっていることから、先行きの景況感はやや悪化する公算が大きい。

中小企業製造業の業況判断DIは前回調査から3ポイント低下の-15、**中小企業非製造業**の業況判断DIは1ポイント低下の-10と、景況感は製造業と非製造業とも小幅に悪化すると見込まれる。大企業と比べ中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、収益悪化のしわ寄せを受けやすい立場にあるため、業況判断DIは低水準での推移が続くとみられる。また、先行きについても景気に対する警戒感は引き続き強いままとなるだろう。

図表1. 業況判断DIの推移



(注) シェード部分は景気後退期
2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、
2012年9月(最近)、2012年12月(先行き)は当社予測
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表２．業況判断ＤＩの内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2012年6月調査		2012年9月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 1	1	- 4	- 3	- 9	- 5
素 材 業 種	- 6	- 2	- 8	- 2	- 11	- 3
繊維	- 13	- 10	- 14	- 1	- 16	- 2
紙	- 6	- 3	- 8	- 2	- 11	- 3
化学	- 3	- 1	- 6	- 3	- 11	- 5
石油・石炭	- 33	- 13	- 34	- 1	- 35	- 1
窯業・土石	- 7	- 2	- 8	- 1	- 8	0
鉄	- 17	- 4	- 20	- 3	- 23	- 3
非鉄	11	0	8	- 3	6	- 2
加 工 業 種	1	2	- 3	- 4	- 8	- 5
食料品	1	4	2	+ 1	3	+ 1
金属製品	- 16	- 9	- 18	- 2	- 21	- 3
はん用機械	13	13	12	- 1	8	- 4
生産用機械	1	8	- 1	- 2	- 6	- 5
業務用機械	- 6	- 2	- 8	- 2	- 12	- 4
電気機械	- 14	- 4	- 19	- 5	- 22	- 3
自動車	32	15	25	- 7	10	- 15
非 製 造 業	8	6	9	+ 1	8	- 1
建設	- 1	- 4	3	+ 4	5	+ 2
不動産	5	5	7	+ 2	9	+ 2
物品賃貸	21	12	23	+ 2	24	+ 1
卸売	0	2	1	+ 1	0	- 1
小売	8	6	6	- 2	5	- 1
運輸・郵便	5	1	3	- 2	2	- 1
通信	52	44	54	+ 2	54	0
情報サービス	7	5	9	+ 2	9	0
電気・ガス	- 7	- 5	- 10	- 3	- 12	- 2
対事業所サービス	21	10	22	+ 1	21	- 1
対個人サービス	25	20	26	+ 1	25	- 1
宿泊・飲食サービス	3	- 5	5	+ 2	5	0
全 産 業	3	3	2	- 1	- 1	- 3

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2012年6月調査		2012年9月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-12	-15	-15	- 3	-18	- 3
非 製 造 業	-9	-15	-10	- 1	-12	- 2
全 産 業	-10	-15	-12	- 2	-14	- 2

2 . 事業計画

多くの企業で中間決算がまだ確定していない時期であり、今年度の事業計画に大幅な修正はないとみられるが、製造業では大企業と中小企業ともやや下方修正される可能性がある。世界経済の下振れリスクが増し、為替相場は前回調査時と比べ円高傾向が強まっていることなどを受けて、先行きの経営環境を慎重に捉える企業が多いと考えられる。

非製造業では、年度初期は個人消費を中心に内需が好調だったため収益が上振れたとみられる。大企業では、人件費などのコスト削減が進んでいることや金利低下に伴い支払利息などの負担が軽減していることも収益を押し上げる要因となり、2年ぶりに増益に転じる見込みだ。一方、大企業と比べて収益計画が厳しい中小企業では、例年同様、この時期の調査では収益計画が下方修正されるだろう。

図表 3 . 事業計画

大企業

<売上高>	<6月調査>		<9月調査>		(前年度比、%)
	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
製 造 業	6.9	0.4	5.1	4.6	-0.5
非 製 造 業	4.7	3.5	2.1	2.8	0.7

<経常利益>	<6月調査>		<9月調査>		(前年度比、%)
	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
製 造 業	67.9	-11.7	10.1	8.7	-1.4
非 製 造 業	33.2	-7.2	-1.8	0.2	2.0

<売上高経常利益率>	<6月調査>		<9月調査>		(前年度比、%)
	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画)	
製 造 業	4.68	4.11	4.31	4.27	-0.04
非 製 造 業	4.23	3.79	3.64	3.69	0.05

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

<売上高>		<6月調査>		<9月調査>	
		(予測)		(前年度比、%)	
		2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画) 修正率
製 造 業		5.5	1.2	0.5	0.4 -0.1
非 製 造 業		0.7	1.6	-0.2	-0.2 0.0
<経常利益>		(予測)		(前年度比、%)	
製 造 業		61.6	1.7	11.5	11.0 -0.5
非 製 造 業		5.2	17.5	5.7	3.5 -2.2
<売上高経常利益率>		(予測)		(前年度比、%)	
製 造 業		3.07	3.08	3.42	3.41 -0.01
非 製 造 業		2.08	2.41	2.55	2.49 -0.05

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

3 . 設備投資計画

今年度の設備投資(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業では製造業、非製造業とも下方修正が見込まれる。これまで手控えられていた更新投資に加え、復旧・復興のための投資もあって設備投資は持ち直し傾向にあるが、前回調査時と比べ内外景気の先行き不透明感は強まっており、新規の設備投資に対する慎重な姿勢は維持されるとみられる。とくに、非製造業については収益見通しと比べ弱めの設備投資計画となるだろう。

一方、中小企業では、年度内の実績や計画が固まってくるため例年通り上方修正が見込まれる。前年度に大きく減少した非製造業では、前回調査までの計画はここ数年の中では強めとなっていたが、今回調査でもさらに上方修正され今年度の設備投資は増加に転じるとみられる。

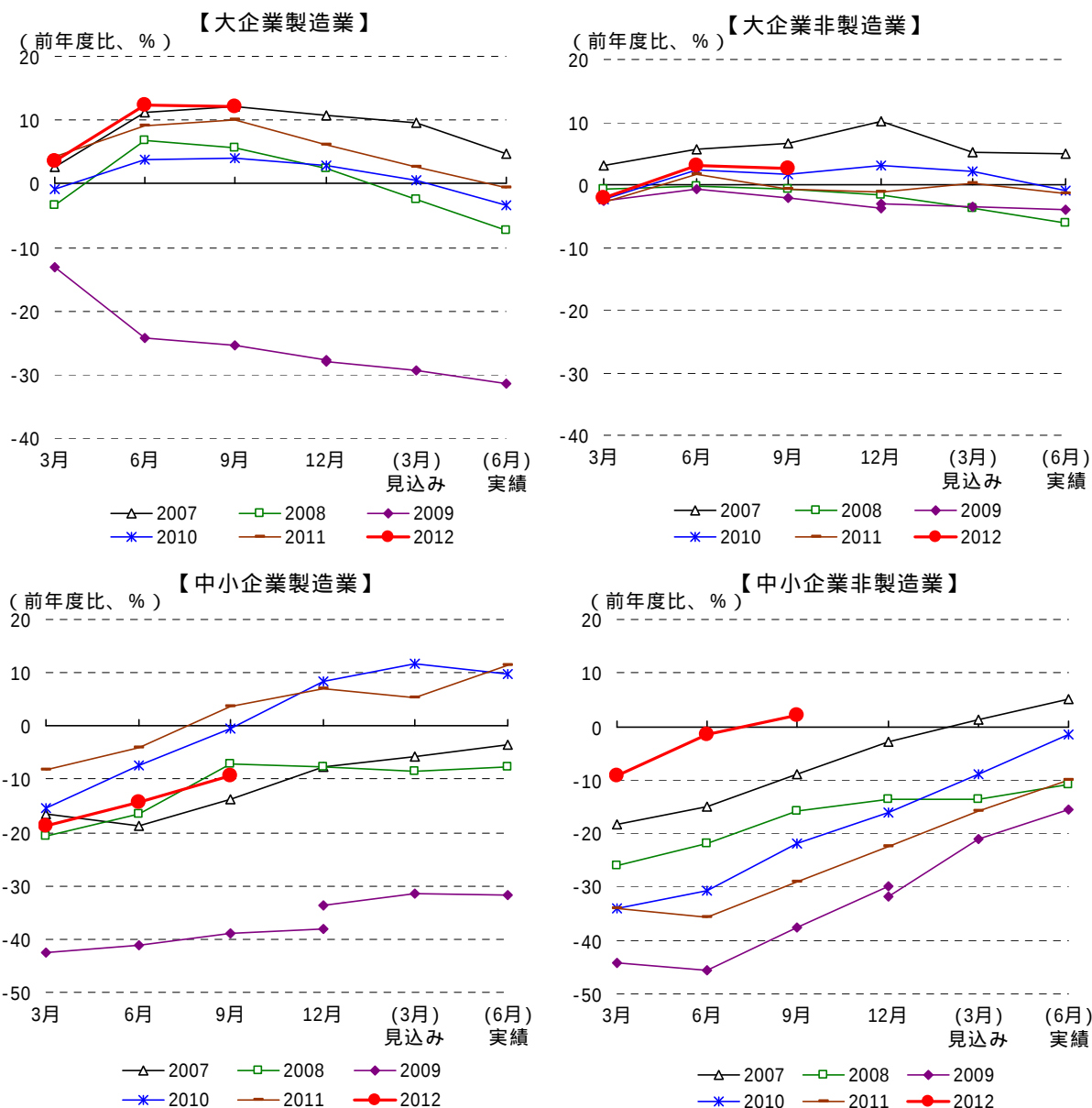
図表4 . 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

設備投資計画

		<6月調査>		<9月調査>	
		(予測)		(前年度比、%)	
		2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2012年度 (計画) 修正率
大 企 業	製 造 業	-3.5	-0.7	12.4	12.1 -0.3
	非 製 造 業	-1.0	-1.5	3.0	2.6 -0.4
	全 産 業	-1.9	-1.3	6.2	5.8 -0.4
中 小 企 業	製 造 業	9.8	11.3	-14.3	-9.4 4.9
	非 製 造 業	-1.6	-10.1	-1.6	2.1 3.7
	全 産 業	2.0	-2.7	-6.6	-2.4 4.2

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。